

超高齢化社会・人口減少社会論 ——地方から見るケア労働市場の変容

天田城介 中央大学文学部 社会学専攻 教授



1. 地方における産業構造の変容

今日の日本社会の最も大きな変化の一つが少子高齢化であることは言を俟たない。「待ったなし」で高齢化が進む地方などにいくと、少子高齢化の社会的インパクトの大きさを痛感せざるを得ない。人口5万人強の地方自治体の町役場職員のAさんは以下のように言う。

「私たちの町には主な産業がありません。若い人たちはみな町から都会に出て行ってしまふ。男性の仕事は本当にありません。女性の仕事のほうがずっと多い。(中略)私たちの町は、介護保険をはじめとする高齢者の医療と介護によって仕事が生まれ、高齢者が落とす年金などでかろうじて地方経済が成り立っているんです」

自治体の主要産業は医療と介護などの

「ケア産業」であり、その自治体の女性たちの多くは看護職員や介護職員などの身分で「ケア労働市場」で働いている。特に、当該自治体の介護保険給付費がこの15年で5倍に膨れ上がったように、「高齢者ケア労働市場」で働く女性たちが多くなってきた——もちろん、男性も増大しているが、相対的には少ない——。それに対して、男性の働き口は減少し、若い男性の人口流出に歯止めがかからない。かつて公共事業等で成立していた建設業なども停滞気味である。それにともなって、若い世代の消費支出は相対的に減少し、超高齢化にともなって増大した年金生活者が町の主要な消費者になっているという。このように、主たる産業がない地方におけるエコノミーは「高齢者ケア労働市場」を中心とする「高齢者関連市場」によって支えられていることも少なくないのだ。

本稿では、超高齢化／人口減少を遂げている現在の日本社会において「高齢者ケア労働市場」を中心とする「高齢者関連市

場」が飛躍的に増大していることを指摘した上で、そのような拡大した「高齢者ケア労働市場」によって過酷で低賃金で不安定であっても女性たちは何とか生き延びていくことができるようになった一方、男性たちは地方で生き延びていくことが相対的に困難になってきていること、地方における「生き延びの女性化」によって家族関係が大きな変容を迫られていることを描出する。更には、しかしながら、超高齢化／人口減少していく地方にあってそのような「生き延びの女性化」はこの30年～40年ほどにおける“期間限定”の労働市場であること、地方の「高齢者ケア労働市場」も先細りになることで将来は「地方における生き延びの女性化」さえも困難となり、「地方における生き延びの社会移動化」が生じることを論考する。ただし、紙幅的制約から本稿では上記に関する詳細なデータは割愛し、現代日本社会における「高齢者ケア労働市場」の変容にともなう社会変容のラフ・スケッチを描くものとする。



2. 高齢者関連市場の爆発的拡大

社会保障給付費の推移を見てみると一目瞭然だが、1970年に社会保障給付費の総額

は3.5兆円（年金0.9兆円、医療2.1兆円、福祉その他0.6兆円）だったが、1980年には24.8兆円（年金10.5兆円、医療10.7兆円、福祉その他3.6兆円）、1990年には47.2兆円（年金24.0兆円、医療18.4兆円、福祉その他4.8兆円）となり、2000年には78.1兆円（年金41.2兆円、医療26.0兆円、福祉その他10.9兆円）まで増加し、2014年（の予算ベース）では115.2兆円（年金56.0兆円、医療37.0兆円、福祉その他22.2兆円）へと膨れ上がっている（厚生労働省 2015a）。極めて乱暴に言ってしまうと、いまや115兆円という巨大なお金が日本社会に落とされ、年金で56兆円、医療で37兆円、福祉その他でトータル22兆円のお金が（それぞれの地方自治体での社会保障給付費の総額・内訳は実に様々であるにしても）地方自治体で動いているということになる。

世代別消費支出をみても、60歳以上のシニア世代の年間消費支出は2011年に100兆円の大台を突破しており、個人支出全体の44%に当たることが指摘されており、その意味で、現代日本社会、とりわけ主要産業を持たぬ地方のエコノミーは「高齢者関連市場」によって形作られていると言ってよい——詳細は天田（2013a）を参照——。

上記の点は介護保険市場の変化を見ても明らかだ。介護保険制度が創設されて15年

が経ち、介護保険市場の規模は2000年度の3.6兆円から2013年度は9.4兆円に増大し、13年間で約2.6倍拡大した（厚生労働省 2015b）。いまや介護保険市場は10兆円市場となり、家電小売市場規模7.5兆円をはるかに凌ぐ巨大市場に変容しているのだ。ちなみに、2025年度には介護保険市場は21兆円程度まで増加すると予測されている。更にスケールの大きい高齢者の医療保険市場を含めれば、現代日本における「高齢者ケア労働市場」は巨大産業に変貌しているし、今後は更に爆発的に拡大していくことは確実である。その意味で、地方にこそ少子高齢化による大きな社会的変化が生じているのだ。



3. 高齢者関連市場のもとで働く不安定な女性労働者の増大

市場規模のみならず、「高齢者ケア労働市場」の爆発的拡大によって主要な働き手である介護職員と看護職員も増大し続けている。実際、2000年には「介護職員」の数は約55万人、ケアマネージャーや相談員などの「介護その他職員」の数が26万人で合計81万であったのが、2015年には推計で介護職員167万人～176万人、介護その他職員は81万人～85万で合計248万人～261万人に増大したと指摘される。ここには事務職員な

どは含まれないので、いまや介護保険市場で働く労働者は少なく見積もっても260万人以上になるのだ。

加えて、就業する看護職員は2000年には100万人を超える程度であったのが、2012年には153万人となっており、就業する看護職員も増大しつづけている。介護職員と看護職員の概算だけ見てもケア労働者人口は現時点でも400万人を優に超えるのだ（厚生労働省 2015b）。

こうして地方経済、とりわけグローバル化や長期不況のもと中小企業や工場が倒産・閉鎖したり、公共事業等なども減少して地元の産業がズタズタになった地方経済を支えている巨大市場は「ケア労働市場」となる。むろん、言うまでもなく、その中心は高齢者であるからして、地方経済は「高齢者ケア労働市場」によって支えられており、その中心的担い手である介護職員と看護職員の多くは女性労働者であるからして「高齢者ケア労働市場」は地方において膨大な「女性労働者」を生み出していることになるのだ。と同時に、その「高齢者ケア労働市場」のもとでの女性労働は過酷で低賃金であることも少なくないし、少なくない女性たちはパートタイムや契約などの非正規雇用労働であり、いわば「高齢者ケア労働市場」は膨大な「不安定な女性労働者」を生み出し

ているとも言えるのだ。加えて、年金生活者が中心的な消費のアクターになっていくことで、自治体の消費はかろうじて支えられている一方、地方経済は常に先行きの見えなさの中にある。いわば超高齢化・人口減少する地方のエコノミーは「高齢者関連市場」によってかろうじて支えられながらも、その市場の主たる働き手である女性たちは脆弱な労働環境のもとで働かざるを得ないのが現実なのだ。



4. 衰退する地方における「生き延びの女性化」

急速に進展するグローバル化と“失われた20年”と呼ばれる経済不況のもと、地方経済は大きな変容を余儀なくされた。いまや地方の街中のいたるところでデイサービスセンターや訪問看護ステーションやグループホームや病院や介護老人保険施設などを目にするようになった。日中のスーパーや飲食店やスポーツジムやパチンコ屋などは高齢者であふれかえっている。その意味では、超高齢化を遂げつつある地方において「高齢者関連市場」は地域経済を支える一大産業となった。そして、この「高齢者関連市場」とりわけ「高齢者ケア労働市場」を支えるのは圧倒的に女性たちである。

他方で、グローバル化とポスト経済成長時代における産業構造の変容のもと地方経済におけるブルーカラー労働の衰退によって男性ブルーカラー労働市場が圧倒的に縮小した。地方における男性労働市場はその意味で急速にやせ細ってしまったのだ。その意味でこの20年における地方の労働市場のジェンダー構造は劇的に編成された——と同時に、いまだ労働においては圧倒的に不平等なジェンダー構造が維持・再生産され続けている——。

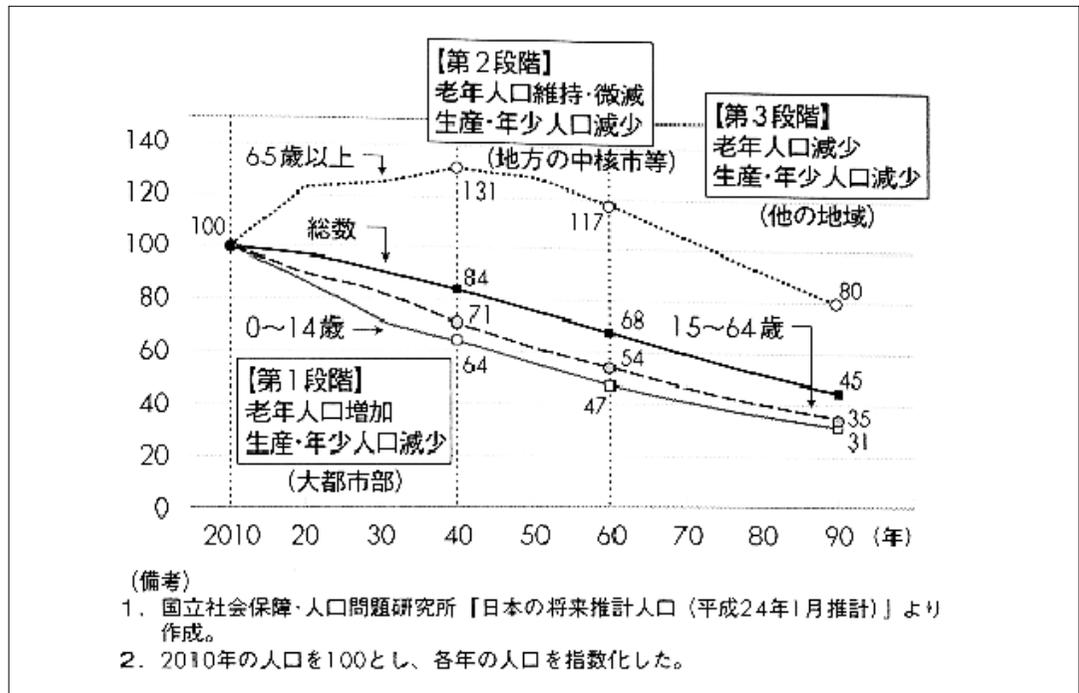
こうした地方における「高齢者ケア労働市場」を中心とする「高齢者関連市場」での労働は、過酷で低賃金で不安定な仕事でありながらも、女性たちの生存・生活をギリギリ可能にしている。いわば超高齢化の進む地方においてこそ「生き延びの女性化」という現象が生まれているのだ。「高齢者ケア労働市場」の拡大によって過酷で低賃金で不安定であっても女性たちは何とか生き延びていくことができるようになった一方、男性たちは地方で生き延びていくことが相対的に困難になってきている。

こうした「地方における生き延びの女性化」ならびに「地方における男性の生き延びの困難化」によって家族関係も大きく変容した（酒井・宇城・前川・天田 2013）。同じ社会福祉法人の運営する特別養護老人

ホームとグループホームでともに介護職として共働きで働きながら子育てをする夫婦——夫に不満を持ちながらも妻の月収(手取り)20万円のみでは生活できない——、夫は車で40分の地方都市に勤めに出かけながら、妻は実家のある自治体でパートタイムのヘルパーをやりながら2人の子どもを育てる夫婦——にもかかわらず家事・育児等の分担は圧倒的に妻が担わざるを得ない状況にある——、地元の大学を卒業後、親元から自分の住む自治体にある老人保健施設

で看護職として働くものの一人暮らしをするには元手が足りない20代の女性。このように「地方における生き延びの女性化」によって女性たちは何とか生活することが可能になっている一方で、自らの収入のみで暮らしていくことは困難であるため、家族に不満を持ちながらも家族とともに生存・生活することを選ばざるを得ないような事態に置かれているのだ——むろん、自らの生活との両立を図るためにあえてパートタイムのケア職に就くこともあるが、それと

図1. 将来人口動向：「3つの減少段階」



て夫や親などの家族の収入を前提にせざるを得ないのだ——。自らが家計を夫とともに支えながらも、さりとして夫に「見切り」をつけて一人で子どもを育てるほどの収入もなく、また夫は近くの地方都市に働きに出ているため、仕事をしつつ一人で家事を余儀なくされることもあり、更には親元から独立するには「半端な収入」であるがゆえに女性たちの抱え込む苦悩と葛藤は幾重にも深いものになることもある。



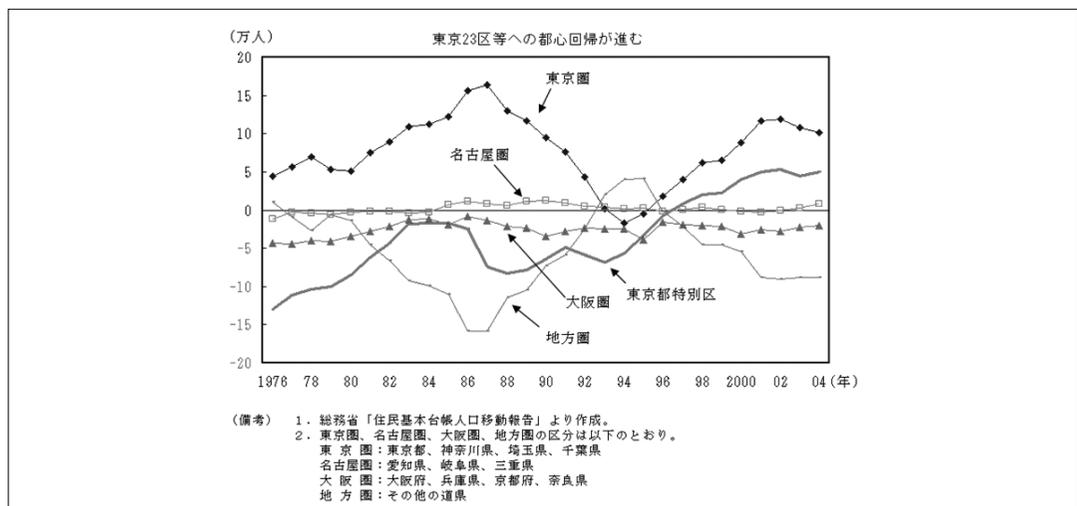
5. “期間限定”で拡大する地方の「高齢者ケア労働市場」

ところで、超高齢化によって地方におけ

る「高齢者ケア労働市場」は拡大したが、実はこうした拡大がずっと続くわけではない。むしろ、地方中核都市の「高齢者ケア労働市場」は2010年から2040年までの30年間の“期間限定”で肥大化する労働市場である。

図1にあるように、地方中核都市において、2010年～2040年には高齢者人口は増大し、生産・年少人口は減少していくが（第1段階）、2040年～2060年には老年人口は維持ないしは微減傾向となり（第2段階）、2060年以降は老年人口も一気に減少を遂げていくのだ（第3段階）。さらに言えば、5万人以下の自治体においてはすでに老年人口は横ばいになっているし、過疎の自治体などにいたっては2040年までに老年人口でさえ

図2. 人口の社会移動の推移



出典：内閣府，2005，『平成17年度版 年次経済財政報告書』の付図3-1

もすでに減少していくのだ——その意味で、小さな地方自治体は都市に先駆けて「第3段階」に突入していくし、現に突入しているところもある——。

このように地方における「高齢者ケア労働市場」の拡大は“期間限定”であり、その意味で「地方における生き延びの女性化」も期間限定的な事態であると言えよう。

一方、低い出生率が長期に続いてきたことに加え、戦後における地方から大都市圏への人口の社会移動によって、地方における人口減少は加速度的に進行してきたし、今後も更に人口減少を遂げていくことになる（内閣府 2005, 増田編 2014）。

これまでの多くの社会学者は00年代以降の「地元志向」に注目してきたが、人口の社会移動の観点から見ると、圧倒的に進んでいるのは「地方から大都市圏（東京圏）への人口移動」である。1960年代～1970年代前半までの高度経済成長期を「第一期」とし、1980年～1993年までのバブル経済期を含む時期を「第二期」とするならば、2000年以降は「第三期」とでも呼ぶべき人口移動である。そして、ここで確認しておくべきは、「第一期」「第二期」が大都市圏の「雇用吸収力の増大」に由来する「プル型」であったのに対して、現在まで続く「第三期」は地方の「経済」「雇用力」の低下が原因の

「プッシュ型」になっているという点である（増田編 2014：19-20）。大都市部においても非正規雇用の増大など不安定な雇用形態が増加するなど、必ずしも人びとを引き付ける雇用が増えているわけではないが、グローバル化による製造業の海外移転／産業の空洞化、公共事業減少による建設業の激減、そして高齢者を含めた人口減少による消費の低迷が進み、地方には職がなく、大都市圏に余儀なく流出するしかない状況にある。そんな中、現在の地方の雇用減少をかりうじて食い止めているのは、医療・介護分野、とりわけ「高齢者ケア労働市場」なのだ。国勢調査をもとに2005年から2010年までの各地域の就業者数の推移を見てみると、産業全体では東京と沖縄を除き全域で減少しているにもかかわらず、医療・介護分野の就業者数は全域で増加しているのだ。

だが、繰り返すが、地方の雇用をかりうじて食い止めてきた「高齢者ケア労働市場」にて働いている労働者の多くは女性であり、不安定な雇用でありながらもかりうじて女性たちの生存を支えていくような「地方における生き延びの女性化」が生じている。こうした男性労働市場／女性労働市場の変容にともなって地方における家族関係も大きく変化している。換言すれば、地方にとどまった人びとと、とりわけ女性たちに「高齢

者ケア労働市場」の拡大は「地方における生き延びの女性化」をもたらしたが、多くの若い人びとは地方から大都市圏（東京圏）に移動することを余儀なくされていく。その意味で、今起きているのは「地方における生き延びの女性化」と同時に、「地方における生き延びの社会移動化」が起こっているのだ。より正確に言えば、現在は多くの地方自治体では「地方における生き延びの女性化」がまさに起こっているが、過疎の自治体などでは「地方における生き延びの社会移動化」が同時に起こっているのである。今後、地方の中核市でもあと25年もすれば高齢化は頭打ちになり、45年もすれば高齢者人口は急速に先細りしていくことによって、「地方における生き延びの社会移動化」が生じていくであろう（天田 2015）——むろん、それでも相対的には高齢者人口の割合は高いので「高齢者関連市場」は依然として大きな市場を形成し続けることになるが、その市場の拡大には限界があるということだ——。そして、このような「地方における生き延びの女性化」、そして、「地方における生き延びの社会移動化」こそまさに戦後日本型生存保障システムの綻びから作り出されている現実なのだ（天田 2012）。

豊かに老いながらにボチボチと生きていくために、とりわけ老い衰えてゆく中でも

ボチボチと生きていくためにこそ、その生活・生存の支え手であり、ケアの担い手である人びとがきちんと生きていくことが可能になる社会であることが求められる。超高齢化の中で爆発的に拡大する「高齢者ケア労働市場」において、あるいは人口減少社会において「高齢者ケア労働市場」が先細りしてこようとも、誰もがそれなりに生きていく仕組みを作り、誰もが自らの選択した生き方が可能となる社会を構想することが求められているのである（天田 2011a, 2011b）。それは「増田レポート」の言う「選択と集中」とは全く異なる社会構想として、国が推進する「地方創生」とは全く別様の設計として、思考されなければならない。（山下 2014）。その意味で、超高齢化／人口減少する現代日本社会は、社会の設計思想がその根底から問われる極めてエキサイティングな社会空間なのだ。

文献

- 天田城介 2011a. 「生きることを可能にする／困難にする家族——悲鳴が折り重なる場所」『atプラス』(7). 太田出版：71-86.
- 2011b. 『老い衰えゆくことの発見』角川学芸出版.
- 2012. 「ポスト経済成長時代の超高齢社会における夢から覚めて」『現代思想』40(11). 青土社：170-186.
- 2013a. ポスト経済成長時代の少子高齢社会におけるマーケティング戦略『アド・スタディーズ』Vol.43. 公益財団法人吉田

- 秀雄記念事業財団：26-30.
- 2013b. 「日本型生存保障システムの変容——“失われた20年”において失ってしまったもの」天田城介・川崎聡大・伊藤智樹編『社会的弱者との真の共生を目指して——医療・福祉・教育の連携と提言』富山大学出版会：12-33.
- 2015. 「衰退する地方における「生き延びの女性化」」Chuo Onlineオピニオン. 2015年5月25日掲載. URL:<http://www.yomiuri.co.jp/adv/chuo/opinion/20150525.html> (アクセス日2015年9月27日)
- 2016. 『戦後日本超高齢化論 (仮題)』青土社. 【刊行予定】
- 厚生労働省. 2015a. 「社会保障給付費の推移」(URL:http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisaku_jouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/kyufuhisuii2015.pdf) (アクセス日2015年9月27日).
- 2015b. 「介護保険制度を取り巻く状況」(URL:http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/link1-2.pdf) (アクセス日2015年9月27日).
- 増田寛也編. 2014. 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社 (中公新書).
- 内閣府. 2005. 『平成17年度版 年次経済財政報告書』(URL:<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je05/05.html>) (アクセス日2015年9月27日).
- 酒井隆史・宇城輝人・前川真行・天田城介. 2013. 「都市論——生存の都市へ」立命館大学生存学研究センター編. 『生存学』Vol.6. 生活書院：220-277.
- 山下祐介. 2014. 『地方消滅の罨——増田レポート』と人口減少社会の正体』筑摩書房 (ちくま新書).

プロフィール……………
あまだ・じょうすけ 1972年生まれ。現在、中央大学文学部社会学専攻・教授。専門は社会学。博士(社会学)。著書に『古い衰えゆくことの発見』角川学芸出版、2011年、『<古い衰えゆくこと>の社会学』多賀出版、2003年([普及版]を2007年、[増補改訂版]を2010年に刊行)、『古い衰えゆく自己の/と自由——高齢者ケアの社会学的実践論・当事者論』ハーベスト社、2004年など多数。